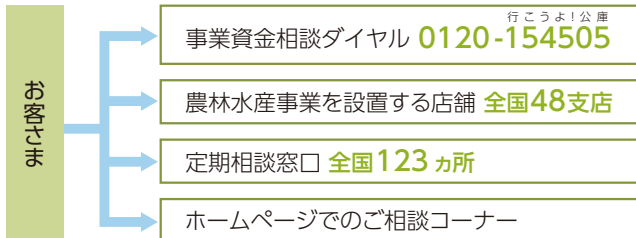


多様な経営支援サービスの提供

より身近なところで、お客さまのニーズ・課題にマッチした「経営改善のアドバイス」「ビジネスマッチング」「専門家の紹介」など、さまざまな提案や情報提供を行っています。

お客さまの身近なところでご相談を承っています

各支店や事業資金相談ダイヤルのほか、地方公共団体の出先機関など全国123カ所に定期相談窓口を設置し、お客さまのより身近なところでご相談を承っています。



お客さまとの相談の様子

ビジネスマッチングに取り組んでいます

● 国産農産物の展示商談会 「アグリフードEXPO」を開催しています

平成26年度も全国規模の国産農産物の展示商談会「アグリフードEXPO」を東京(平成26年8月)と大阪(平成27年2月)において開催しました。

「アグリフードEXPO」は平成18年度から開催しており、販路拡大を目指す農業者や食品製造業者とバイヤーの間をつなぐ、ビジネスマッチングの機会を提供するための全国規模の展示商談会です。

全国各地から国産農産物にこだわった農業者や食品製造業者が多数出展し、来場したバイヤーとの間で活発な商談が行われています。

	EXPO東京2014 (平成26.8.20~21)	EXPO大阪2015 (平成27.2.19~20)
出展者数	624先(510小間)	476先(344小間)
入場者数	12,698人	14,956人
商談引合件数	7,430件	4,915件



アグリフードEXPO 東京会場の様子

● インターネットでもビジネスマッチングを進めています

お客さまに販路開拓や原材料の仕入先確保などのビジネスチャンスを広げていただくため、インターネット上で商談などの情報交換を行うことができるマッチングサイト「日本政策金融公庫インターネットビジネスマッチング」を開発しています。



外部ネットワークと連携し海外展開など高度な経営支援を行っています

お客さまが抱える販路開拓や財務改善、生産性向上など多岐にわたる課題に的確に対応し、経営発展を支援するため、日本プロ農業総合支援機構(J-PAO)、日本貿易振興機構(JETRO)などの外部の専門機関と連携しています。

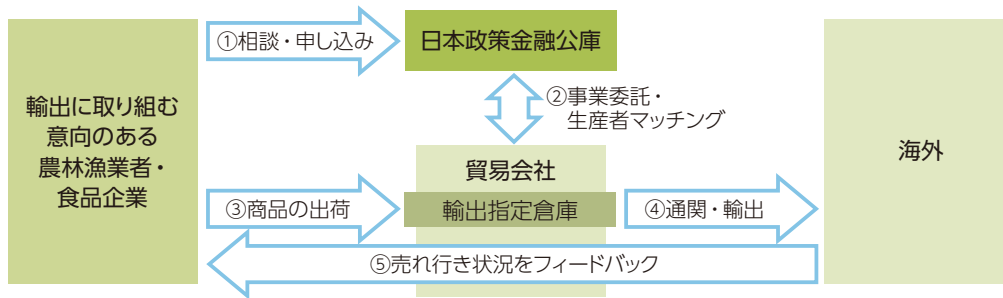
一例として、J-PAOは幅広い業種の会員と農業者支援のノウハウを持っており、お客さまの販売支援や事業化支援を行っています。JETROは、アグリフードEXPO東京・大阪で輸出商談会を開催し、海外バイヤーとのマッチングを後押ししています。

また、国内外の貿易会社と提携し、初めて農産物などの輸出に取り組むお客さまを支援する「トライアル輸出支援事業」(輸出事前準備、輸出手続き、輸出先での販売状況のフィードバックなど)を行っています。



トライアル輸出支援事業説明会の様子

トライアル輸出支援事業スキーム図



多様な経営支援サービスの提供

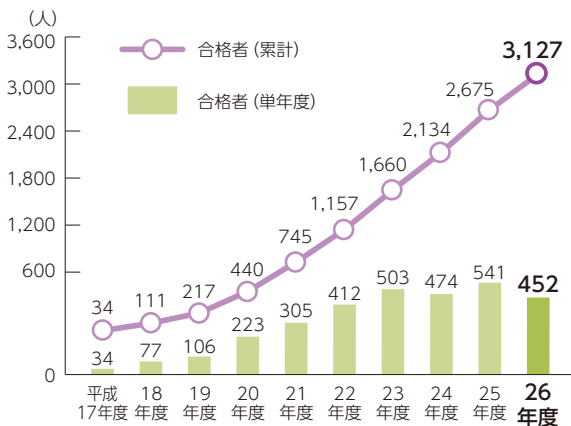
農・林・水産業経営アドバイザーによる経営支援を行っています

「農業の特性を理解している税務、労務、マーケティングなどの専門家によるアドバイスが欲しい」といった多くの農業者から寄せられる要望に応え、平成17年度に農業経営アドバイザー制度を創設しました。平成27年3月末までに20回の試験を実施し、農業経営アドバイザー合格者数は全国47都道府県で3,127人となりました。また、より高度な経営課題に対応し、指導的な役割を担う農業経営上級アドバイザーは、全国で41人が誕生しています。

平成20年度に創設された林業及び水産業経営アドバイザー制度でも、林業経営アドバイザー35人、水産業経営アドバイザー38人が誕生しています。

農林水産事業では、農・林・水産業の経営アドバイザーとなった職員を活用して、お客さまの経営発展を支援しています。また、税理士や中小企業診断士など公庫職員以外の経営アドバイザーと連携した総合的な経営支援サービスの活動も行っています。

農業経営アドバイザー合格者数の推移



農業経営アドバイザー合格者の内訳(平成27年3月末現在)

民間金融機関等(農協を含む)	1,679人
税理士・中小企業診断士	901人
普及指導員ほか	328人
公庫職員	219人

お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています

情報誌「AFCフォーラム」や各種レポートの発信、プレスリリースやホームページ、メール配信サービスなどを通じて、お客さまや関係機関の皆さまに役立つ情報を提供しています。

●AFCフォーラム

農林漁業や食品産業を取り巻く最新のテーマや全国の優れた経営事例を紹介するオピニオン誌です。

●アグリ・フードサポート

お客さま向けに融資制度の紹介やイベント情報の詳細をお知らせしています。

●各種レポート

担い手農業者の決算動向や景況調査、食品企業の景況調査、食品に関する消費者の意識や購買行動に関する調査など専門性の高い情報を取りまとめ、プレスリリースやホームページを通じてご紹介しています。

●最新技術情報(技術の窓)

国や県の農業試験研究機関で農業技術の発展に貢献してきたベテランの専門家による最新の農業経営・技術に関する情報をホームページを通じてご紹介しています。



新たな融資手法により経営を支援しています

●融資手続きの迅速化に努めています

農業者向け融資に「農業版スコアリングモデル^(注1)」を活用した審査手法を導入し、融資手続きの迅速化に努めています。

また、認定農業者向けのスーパーL資金では、500万円までの借り入れ申し込みについて、一定の基準を満たす方には6営業日以内に無担保・無保証人による融資の可否を回答しています。

●不動産担保に過度に依存しない融資への取組みを進めています

不動産担保に依存しない融資手法として、平成20年度から家畜などを担保にした農林漁業や食品産業におけるABL(動産担保融資)の普及を推進しています^(注2)。平成26年度は肉用牛、養豚、酪農の各分野に対して、合計82件(融資額57億円)の融資を行いました。

今後も、ABLの普及に取り組み、お客さまの経営支援を進めていきます。

(注1) 農業経営の特性を考慮し、財務データだけでなく生産に関するデータや定性的な情報を加味し、さらに営農類型ごとの特徴も加えて農林水産事業が独自に開発した個別農業経営の信用評価を行うシステムです。

(注2) 農林水産事業では、畜産・食肉関連業者などと、動産担保の保全や処分などに関する協力体制を構築するためABL協定を締結しています。

事業再生支援に取り組んでいます

地域の農林水産業の維持発展に不可欠なお客さまの事業再生支援に積極的に取り組んでいます。

具体的には、メインバンクなどの民間金融機関や外部専門家と連携して、経営改善計画の策定を支援し、計画実行後の経営相談や経営指導にも継続して取り組んでいます。特に、農業者の事業再生については、自然災害や市況の影響を受けやすいといった特性を踏まえ、農業経営アドバイザーによる計画策定支援、公庫独自のネットワークを活用したスポンサー探し、生産技術の専門家によるモニタリングなどを行っています。

また、東日本大震災で被災されたお客さまの事業再生を進めるため、被災地の産業復興相談センターなどと連携し、迅速な復旧・復興支援に取り組んでいます。